

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	266,671,114	249,956,714	実質収支比率	3.4	4.5	
市町村名	鹿児島市	地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	260,388,458	242,420,646	経常収支比率	92.9	91.8		
							歳入歳出差引	6,282,656	7,536,068	(※1)	(99.4)	(99.4)		
							翌年度に繰越すべき財源	1,866,567	1,582,156	標準財政規模	131,713,726	131,196,323		
							近畿	×	実質収支	4,416,089	5,953,912	財政力指数	0.73	0.73
人口	平成27年国調(人)	599,814	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-1,537,823	94,404	公債費負担比率	15.1	14.9	
	平成22年国調(人)	605,846				過疎	○	積立金	3,555	5,726	健全化判断比率			
	増減率(%)	-1.0				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	602,465	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,000,000	1,500,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	599,003												第1次
	平31.01.01(人)	604,631	第2次	1.4	1.4			将来負担比率	30.0	23.9				
	うち日本人(人)	601,641									第3次	40,046	39,284	
	増減率(%)	-0.4	第2次	15.4	15.2			基準財政需要額	101,429,815	99,219,625				
	うち日本人(%)	-0.4									第3次	216,355	214,720	
面積(k㎡)	547.58	83.2	83.3			経常経費充当一般財源等	125,215,051	122,544,886						
人口密度(人/㎡)	1,095												歳入一般財源等	164,090,562
世帯数(世帯)	270,269													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	269,827,981	270,579,011			
	市区町村長	1	11,540		一般職員	3,514	11,244,800	3,200	うち公的資金	194,321,054	198,295,743			
	副市区町村長	2	9,310		うち消防職員	506	1,570,624	3,104	債務負担行為額(支出予定額)	56,669,301	63,140,547			
	教育長	1	8,130		うち技能労務職員	479	1,647,281	3,439	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	7,900		教育公務員	239	956,956	4,004	土地開発基金現在高	1,070,000	1,070,000			
	議会副議長	1	7,380		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,724,919	10,721,364			
	議会議員	43	6,860		合計	3,753	12,201,756	3,251	減債基金	12,815,084	14,082,939			
									その他特定目的基金	22,899,069	23,853,016			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	鹿児島市国民健康保険事業特別会計	(8)	鹿児島市病院事業特別会計	(14)	鹿児島市中央卸売市場特別会計	(16)	鹿児島県市町村総合事務組合	(19)	公益財団法人鹿児島市環境サービス財団	(※3)		
(2)	鹿児島市土地区画整理事業清算特別会計	(6)	鹿児島市介護保険特別会計	(9)	鹿児島市交通事業特別会計	(15)	鹿児島市桜島観光施設特別会計	(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	鹿児島まちづくり土地区画整理協会			
(3)	鹿児島市地域下水道事業特別会計	(7)	鹿児島市後期高齢者医療特別会計	(10)	鹿児島市水道事業特別会計			(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター			
(4)	鹿児島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島市工業用水道事業特別会計					(22)	かごしま教育文化振興財団			
				(12)	鹿児島市公共下水道事業特別会計					(23)	鹿児島市水族館公社			
				(13)	鹿児島市船舶事業特別会計					(24)	鹿児島市健康交流促進財団			
										(25)	鹿児島中央地下駐車場			
										(26)	西郷南洲顕彰会			
										(27)	鹿児島観光コンベンション協会			
										(28)	まちづくり鹿児島			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合には、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	88,762,480	33.3	81,637,574	64.8	普通税	79,569,979	89.6	1,125,722	
地方譲与税	1,814,168	0.7	1,814,168	1.4	法定普通税	79,569,979	89.6	1,125,722	
利子割交付金	56,270	0.0	56,270	0.0	市町村民税	37,088,966	41.8	1,125,722	
配当割交付金	171,676	0.1	171,676	0.1	個人均等割	990,588	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	98,536	0.0	98,536	0.1	所得割	28,679,642	32.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,739,927	2.0		
地方消費税交付金	10,895,293	4.1	10,895,293	8.6	法人税割	5,678,809	6.4	1,125,722	
ゴルフ場利用税交付金	57,031	0.0	57,031	0.0	固定資産税	37,151,658	41.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	36,698,302	41.3		
自動車取得税交付金	126,235	0.0	126,235	0.1	軽自動車税	1,554,769	1.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,766,885	4.2		
自動車税環境性能割交付金	35,425	0.0	35,425	0.0	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	1,218,956	0.5	1,218,956	1.0	特別土地保有税	7,701	0.0		
個人住民税減収補填特例交付金	624,173	0.2	624,173	0.5	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	16,155	0.0	16,155	0.0	目的税	9,192,501	10.4		
軽自動車税減収補填特例交付金	7,380	0.0	7,380	0.0	法定目的税	9,192,501	10.4		
子ども・子育て支援臨時交付金	571,248	0.2	571,248	0.5	入湯税	63,197	0.1		
地方交付税	31,775,156	11.9	29,317,228	23.3	事業所税	2,004,398	2.3		
普通交付税	29,317,228	11.0	29,317,228	23.3	都市計画税	7,124,906	8.0		
特別交付税	2,457,908	0.9	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定外目的税	-	-		
（一般財源計）	135,011,226	50.6	125,428,392	99.6	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	108,644	0.0	108,644	0.1	合計	88,762,480	100.0	1,125,722	
分担金・負担金	2,036,516	0.8	-	-					
使用料	4,830,694	1.8	262,211	0.2					
手数料	1,116,674	0.4	-	-					
国庫支出金	59,527,469	22.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	20,169,362	7.6	-	-					
財産収入	635,179	0.2	115,470	0.1					
寄附金	580,027	0.2	-	-					
繰入金	9,938,158	3.7	-	-					
繰越金	7,536,068	2.8	-	-					
諸収入	2,948,997	1.1	60,062	0.0					
地方債	22,232,100	8.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	8,768,600	3.3	-	-					
歳入合計	266,671,114	100.0	125,974,779	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.4	97.4	99.3	96.9
		市町村民税	99.3	97.7	99.2	97.4
		純固定資産税	99.4	96.8	99.3	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	26,955,040	実質収支	-3,161,402
病院	1,038,108	再差引収支	-4,150,560
交通	902,045	加入世帯数（世帯）	77,930
下水道	538,699	被保険者数（人）	118,191
観光施設	228,160	被保険者 1人当り	{ 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	7,348,920		
その他	16,899,108		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		
議会費	1,092,432	0.4	-	-	1,086,427
総務費	20,102,942	7.7	1,130,304	-	17,831,546
民生費	125,463,695	48.2	2,951,322	-	54,679,941
衛生費	19,510,615	7.5	4,224,289	-	15,019,880
労働費	714,381	0.3	-	-	699,036
農林水産業費	2,252,616	0.9	897,401	-	1,878,255
商工費	3,158,955	1.2	571,342	-	2,848,137
土木費	29,373,285	11.3	22,824,561	-	11,804,296
消防費	5,722,276	2.2	230,209	-	5,487,486
教育費	25,669,834	9.9	7,459,614	-	19,789,919
災害復旧費	1,484,800	0.6	-	-	1,064,950
公債費	24,940,582	9.6	-	-	24,716,243
諸支出金	902,045	0.3	-	-	902,045
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	260,388,458	100.0	40,289,042	-	157,808,161
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	147,596,177	56.7	82,954,021	82,044,577	60.9
人件費	32,570,084	12.5	30,611,165	29,999,489	22.3
うち職員給	22,201,749	8.5	20,576,197	-	-
扶助費	90,085,511	34.6	27,626,613	27,347,072	20.3
公債費	24,940,582	9.6	24,716,243	24,698,016	18.3
元利償還金	24,940,582	9.6	24,716,243	24,698,016	18.3
内 うち元金	22,983,130	8.8	22,766,257	22,748,626	16.9
訳 うち利子	1,957,452	0.8	1,949,986	1,949,390	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	71,018,439	27.3	58,729,176	43,170,474	32.0
物件費	28,031,961	10.8	21,395,453	19,066,169	14.1
維持補修費	2,300,567	0.9	2,039,084	2,039,084	1.5
補助費等	10,225,984	3.9	8,939,674	5,596,272	4.2
うち一部事務組合負担金	23,955	0.0	23,955	23,955	0.0
繰出金	24,301,957	9.3	20,250,935	16,468,949	12.2
積立金	5,719,911	2.2	5,703,739	-	-
投資・出資金・貸付金	438,059	0.2	400,291	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	41,773,842	16.0	16,124,964	-	-
うち人件費	1,863,059	0.7	1,847,146	-	-
普通建設事業費	40,289,042	15.5	15,060,014	-	-
うち補助	18,685,593	7.2	1,112,118	-	-
うち単独	20,818,589	8.0	13,870,736	-	-
災害復旧事業費	1,484,800	0.6	1,064,950	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	260,388,458	100.0	157,808,161	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	271,461	265,212	6,249	4,383	-	269,828	
2	鹿児島市土地区画整理事業清算特別会計	6	1	5	5	-	-	
3	鹿児島市地域下水道事業特別会計	55	50	6	6	-	-	
4	鹿児島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	214	191	23	23	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	266,671	260,388	6,283	4,416		269,828	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	鹿児島市国民健康保険事業特別会計	65,555	68,717	▲ 3,161	▲ 3,161	-	-	-	-	
2	鹿児島市介護保険特別会計	52,836	52,385	452	452	-	-	-	-	
3	鹿児島市後期高齢者医療特別会計	7,667	7,592	75	75	-	-	-	-	
4	鹿児島市病院事業特別会計	21,831	22,062	▲ 231	12,464	729	22,516	10,852	-	法適用企業
5	鹿児島市交通事業特別会計	4,380	4,965	▲ 585	628	713	2,275	273	-	法適用企業
6	鹿児島市水道事業特別会計	11,392	9,870	1,522	9,741	60	34,783	1,287	-	法適用企業
7	鹿児島市工業用水道事業特別会計	7	6	1	123	-	-	-	-	法適用企業
8	鹿児島市公共下水道事業特別会計	7,934	7,675	259	5,779	536	26,416	7,185	-	法適用企業
9	鹿児島市船舶事業特別会計	2,299	2,571	▲ 272	456	189	5,333	1,349	-	法適用企業
10	鹿児島市中央卸売市場特別会計	1,599	1,584	15	15	126	9,392	7,445	-	法非適用企業
11	鹿児島市桜島観光施設特別会計	255	255	-	-	228	441	-	-	法非適用企業
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				26,570		101,156	19,376		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	13,074	12,698	376	376	251	-	-	
2	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,069	1,064	5	5	0	-	-	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	287,396	279,979	7,417	7,417	982	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,798		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人鹿児島市環境サービス財団	7	247	227	-	-	-	-	-	
2	鹿児島市まちづくり土地区画整理協会	▲ 30	1,205	1	-	-	-	-	-	
3	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター	0	163	100	15	-	-	-	-	
4	かごしま教育文化振興財団	15	305	110	15	-	-	-	-	
5	鹿児島市水族館公社	6	385	200	-	-	-	-	-	
6	鹿児島市健康交流促進財団	▲ 21	71	50	-	-	-	-	-	
7	鹿児島中央地下駐車場	32	985	300	-	-	-	-	-	
8	西郷南洲顕彰会	▲ 3	71	25	-	-	-	-	-	
9	鹿児島観光コンベンション協会	▲ 8	592	300	176	-	-	-	-	
10	まちづくり鹿児島	0	15	4	-	-	-	-	-	
11	鹿児島市国際交流財団	0	6	3	46	-	-	-	-	
12	かごしま環境未来財団	▲ 2	58	3	-	-	-	-	-	
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,323	252	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

	実質公債費比率	(千円・%)			
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
元利償還金	23,538,972	24,172,192	24,922,356	21.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,298,070	1,171,180	1,363,011	1.2	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	73,486	63,178	59,510	0.1	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 24,910,528	25,406,550	26,344,877		
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
PFI事業に係るもの	55,805	55,805	55,805	0.0	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	17,681	7,373	3,705	0.0	
特定財源の額	(B) 4,985,485	5,137,565	5,692,615		
標準財政規模	(C) 130,044,740	131,196,323	131,713,726		
算入公債費等の額	(D) 17,424,650	17,558,675	17,252,989		
	(C)-(D) 112,620,090	113,637,648	114,460,737		
実質公債費比率	(単年度)	2.2	2.4	3.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	2.7	2.3	2.5	

将来負担の状況

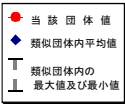
将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	273,388,803	270,579,012	269,827,981	235.7	PFI事業に係るもの	524,405	412,795	356,990	0.3	
	債務負担行為に基づく支出予定額	524,405	412,795	356,990	0.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	26,223,016	24,399,114	28,390,566	24.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	31,932,441	31,749,787	32,353,587	28.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	207,047	303,382	280,845	0.2	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	332,275,712	327,444,090	331,209,969		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	充当可能財源等	充当可能基金	51,157,107	49,711,108	46,944,814	41.0	企業債等繰入見込額	鹿児島市病院事業特別会計	11,260,712	9,089,798	10,851,573
充当可能特定歳入		58,993,243	55,361,045	55,611,756	48.6	鹿児島市中央卸売市場特別会計		4,984,071	5,868,962	7,444,729	6.5
基準財政需要額算入見込額		198,454,808	195,134,150	194,259,730	169.7	鹿児島市公共下水道事業特別会計		8,293,973	7,783,990	7,185,032	6.3
合計		(F)	308,605,158	300,206,303	296,816,300			鹿児島市船舶事業特別会計	28,588	32,490	1,349,329
将来負担比率（(E)-(F)）／（(C)-(D)）×100		21.0	23.9	30.0		その他の会計	1,655,672	1,623,874	1,559,903	1.4	
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	207,047	303,382	280,845	0.2	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県鹿児島市

人	口	602,465	人(R2.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		599,003	人(R2.1.1現在)	連結	実	費	赤	字	比	率	-	%
面積		547.58	km ²	実	費	公	債	費	比	率	2.5	%
入	総	額	266,671,114	千円	市	村	類	型	H27	中核市	H28	中核市
出	総	額	260,388,458	千円	市	村	類	型	H28	中核市	H29	中核市
収	支		4,416,089	千円	(	年	度	毎	)	H30	中核市	
支	支		131,713,726	千円								
標準財政規模			269,827,981	千円								
地方債現在高				千円								



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

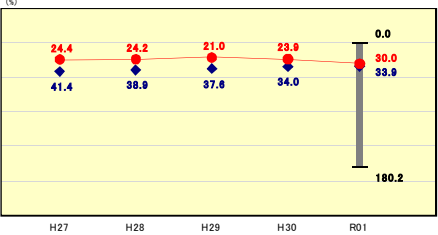
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [30.0%]



類似団体内順位
25/58

全国平均
27.4

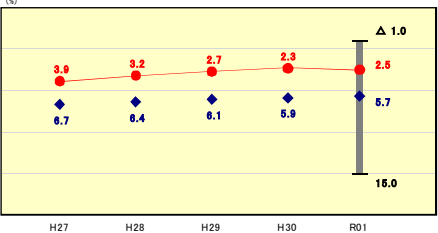
鹿児島県平均
8.5

将来負担比率の分析欄

類似団体平均値より低く、将来負担の健全度は確保されていると考えている。
今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実費公債費比率 [2.5%]



類似団体内順位
11/58

全国平均
5.8

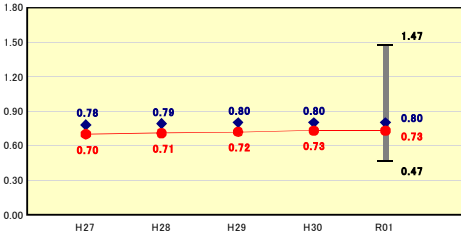
鹿児島県平均
6.7

実費公債費比率の分析欄

類似団体平均値より低く、将来負担の健全度は確保されていると考えている。
今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.73]



類似団体内順位
43/58

全国平均
0.51

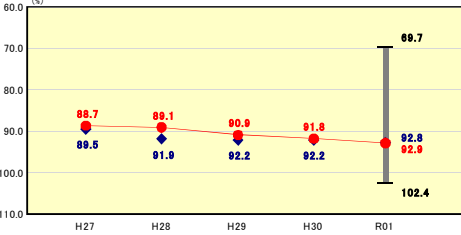
鹿児島県平均
0.29

財政力指数の分析欄

市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっているが、収税の増などに伴い上昇傾向にある。
今後も事務事業の抜本的な見直しと合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]



類似団体内順位
28/58

全国平均
93.6

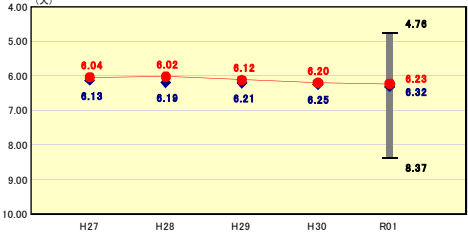
鹿児島県平均
92.9

経常収支比率の分析欄

前年度より比率が上昇しており、社会保障関係経費の増加等の影響で依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制することによる公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進等による一般行政経費のさらなる削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.23人]



類似団体内順位
29/58

全国平均
8.03

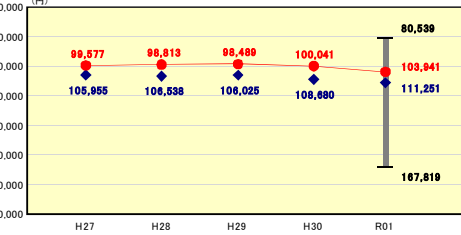
鹿児島県平均
8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行政改革大綱及び推進計画に基づき、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進している。
今後も、引き続き、適正な定員管理の推進に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,941円]



類似団体内順位
21/58

全国平均
135,880

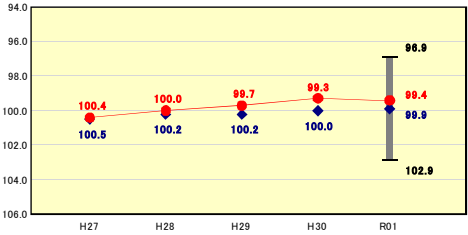
鹿児島県平均
149,066

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値よりも低くなっている。
今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの縮減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位
21/58

全国市平均
98.9

全国町村平均
98.4

ラスパイレス指数の分析欄

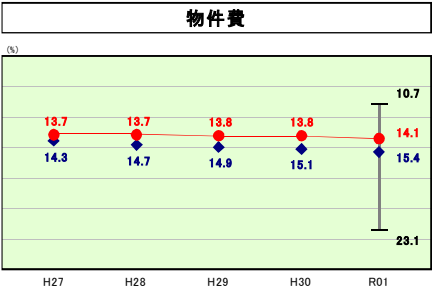
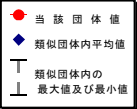
本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っている。
高齢層の退職や26年度からわたりを廃止した影響もあり、本市のラスパイレス指数は下降傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

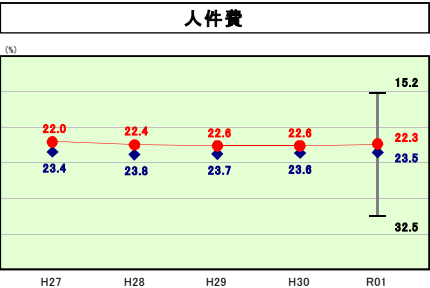
人口	602,465	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	599,003	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	547.58	km ²	実収公債費比率	2.5	%
歳入総額	266,671,114	千円	将来負担比率	30.0	%
歳出総額	260,388,458	千円			
実収収支	4,416,089	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	131,713,726	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
地方債現在高	269,827,981	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



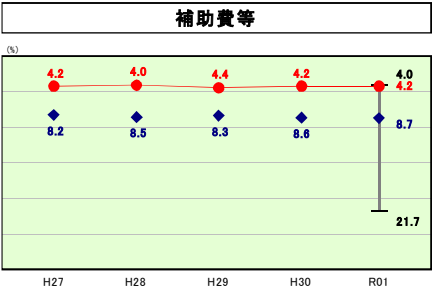
類似団体内順位 23/58 全国平均 15.0 鹿児島県平均 13.8

物件費の分析欄
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性等を十分に検討し、見直し・合理化に努める。



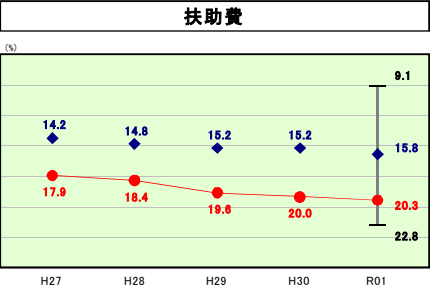
類似団体内順位 20/58 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

人件費の分析欄
類似団体と比較して人口1,000人当たりの職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。
今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、適切な人件費の管理に努める。



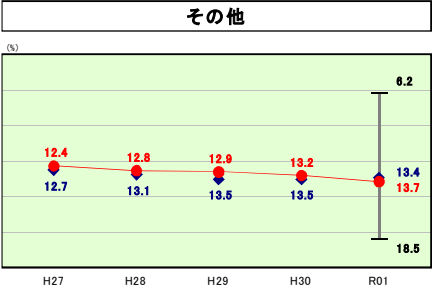
類似団体内順位 2/58 全国平均 10.3 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
「補助金見直しの指針」等に基づき、事業実績の精査や団体自立のための指導等の取り組みを行ってきており、今後も、引き続き、同指針等に基づき積極的な見直しに努める。



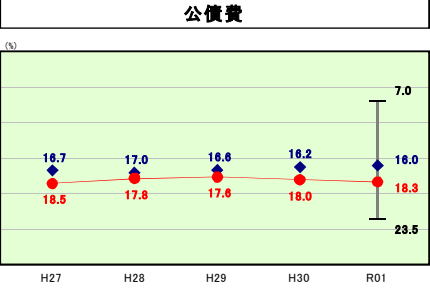
類似団体内順位 56/58 全国平均 13.1 鹿児島県平均 13.9

扶助費の分析欄
子育て支援に要する経費や障害福祉に要する経費の増等により、類似団体の平均値より高くなっている。
今後も、資格審査の適正化に取り組むとともに、市の単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。



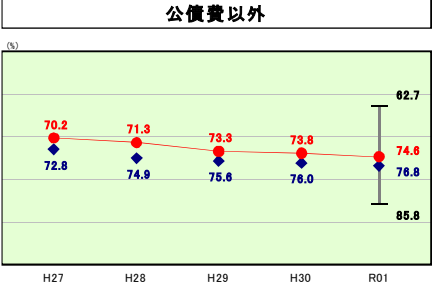
類似団体内順位 27/58 全国平均 13.1 鹿児島県平均 14.1

その他の分析欄
類似団体とほぼ同水準で推移しており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
今後も、他会計への繰出金を抑制するなど、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 40/58 全国平均 16.5 鹿児島県平均 19.6

公債費の分析欄
臨時財政対策債を除く公債費については、借入額を元金償還額の範囲内に抑制している。
今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字化を確保し、健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 16/58 全国平均 77.1 鹿児島県平均 73.3

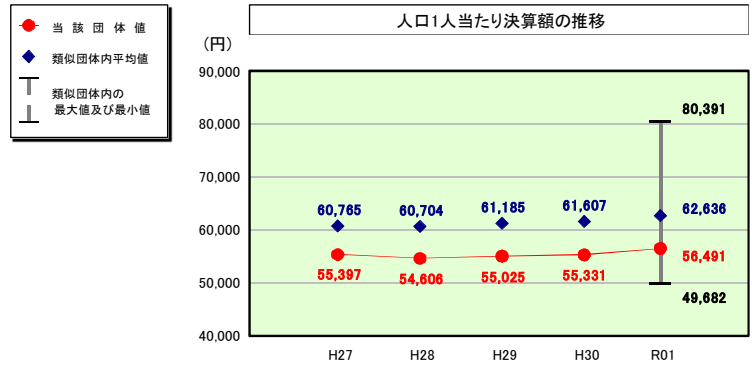
公債費以外の分析欄
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費について、各面からコスト縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

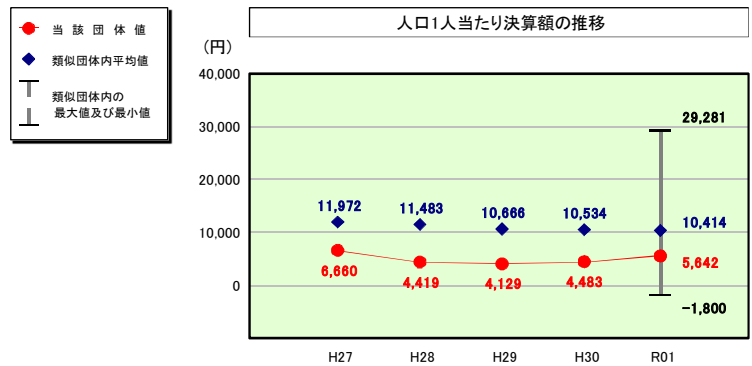
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	32,570,084	54,061	58,073	▲ 6.9
賃金 (物件費)	679,633	1,128	2,762	▲ 59.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	712	1	1,714	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	123,004	204	632	▲ 67.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	942,117	1,564	1,980	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,863,059	3,092	1,379	124.2
▲退職金	▲ 2,144,576	▲ 3,560	▲ 3,914	▲ 9.0
合計	34,034,033	56,491	62,636	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.23	6.32	▲ 0.09
ラスパイレス指数	99.4	99.9	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

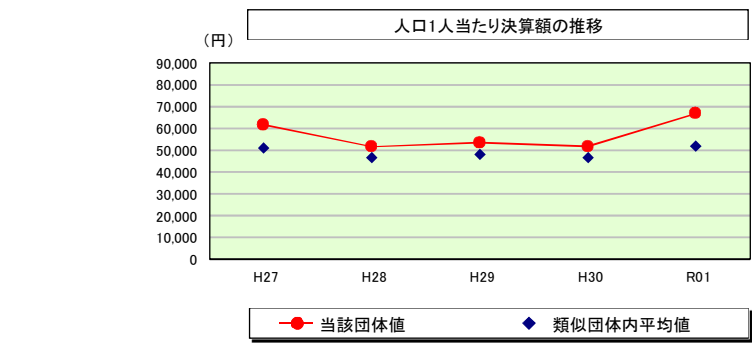


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	24,922,356	41,367	36,995	11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,363,011	2,262	8,919	▲ 74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	380	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,510	99	886	▲ 88.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 5,692,615	▲ 9,449	▲ 8,108	16.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,252,989	▲ 28,637	▲ 28,743	▲ 0.4
合計	3,399,273	5,642	10,414	▲ 45.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	37,380,519	61,544	▲ 12.1	50,880	▲ 1.4	▲ 10.7
うち単独分	18,839,051	31,017	▲ 20.8	27,819	7.5	▲ 28.3
H28	31,277,454	51,553	▲ 16.2	46,395	▲ 8.8	▲ 7.4
うち単独分	19,012,707	31,338	1.0	26,304	▲ 5.4	6.4
H29	32,296,827	53,339	3.5	48,088	3.6	▲ 0.1
うち単独分	20,379,498	33,657	7.4	25,183	▲ 4.3	11.7
H30	31,205,684	51,611	▲ 3.2	46,457	▲ 3.4	0.2
うち単独分	18,977,435	31,387	▲ 6.7	24,020	▲ 4.6	▲ 2.1
R01	40,289,042	66,874	29.6	51,849	11.6	18.0
うち単独分	20,818,589	34,556	10.1	26,326	9.6	0.5
過去5年間平均	34,489,905	56,984	0.3	48,734	0.3	0.0
うち単独分	19,605,456	32,391	▲ 1.8	25,930	0.6	▲ 2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県鹿児島市

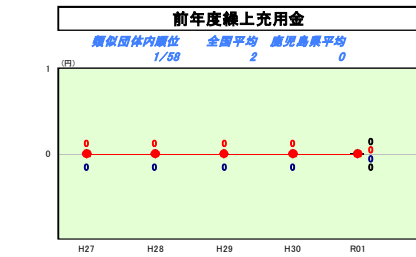
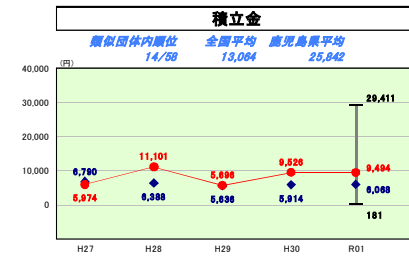
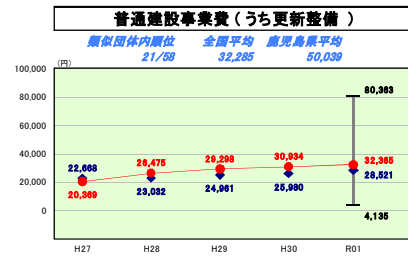
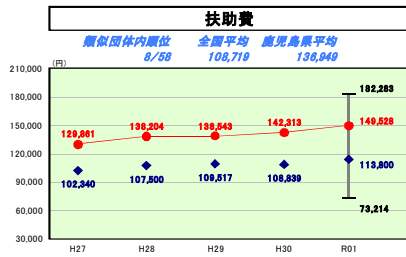
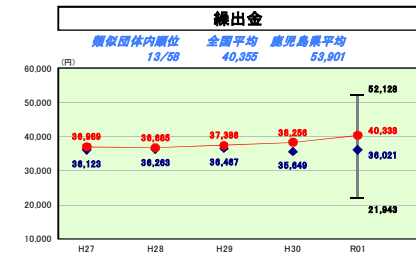
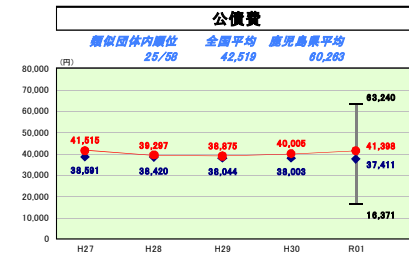
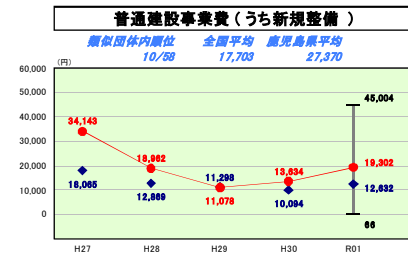
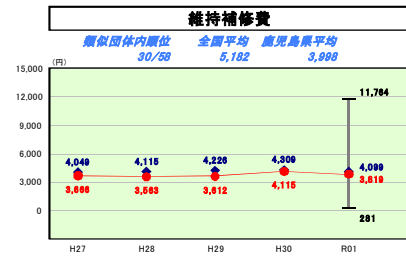
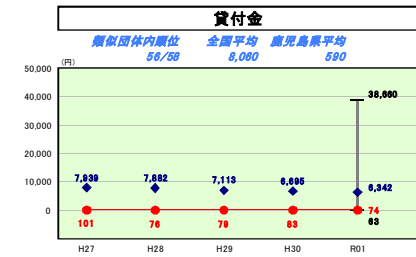
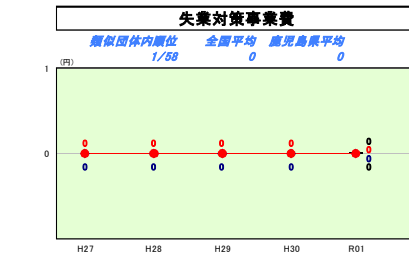
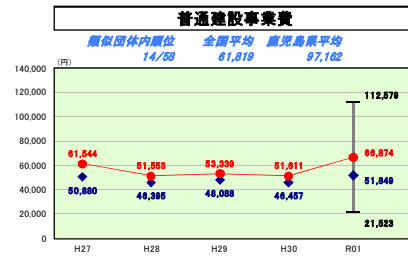
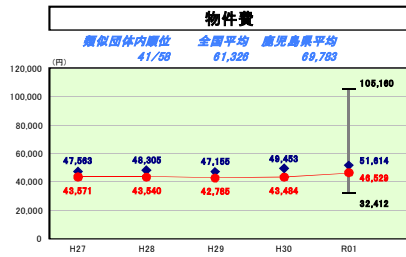
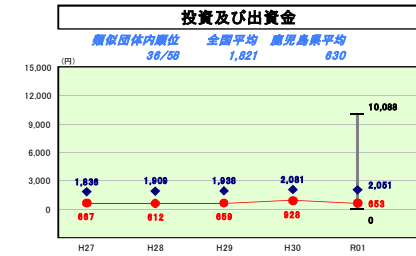
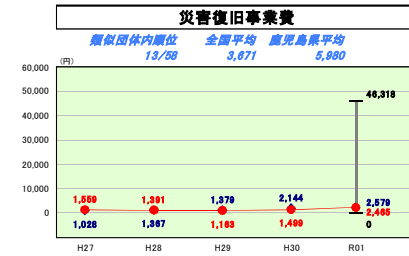
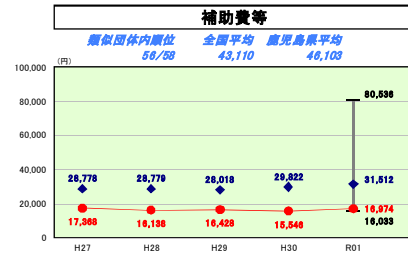
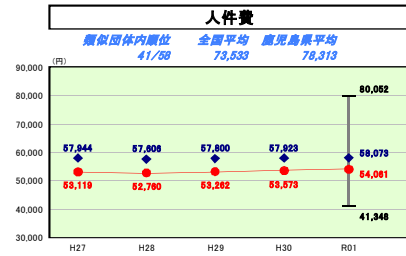
人口	602,485人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)
うち日本人	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)
面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²
歳入総額	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円
歳出総額	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円
実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円
標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円
地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

子育て支援に要する経費、障害福祉に要する経費の増等により、類似団体と比較して扶助費が高くなっている。
一方、人件費や補助費は類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えられる。
今後も、事務の効率化を図るとともに、事業のしゅん別や見直しを行い、健全な財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

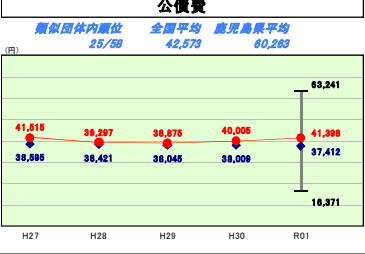
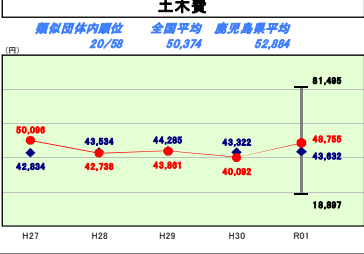
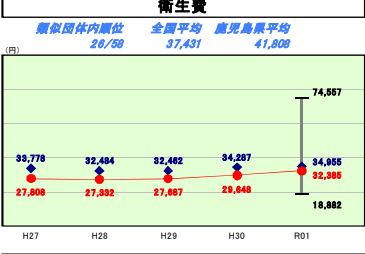
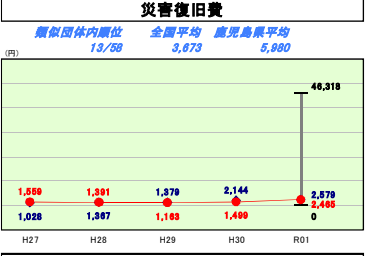
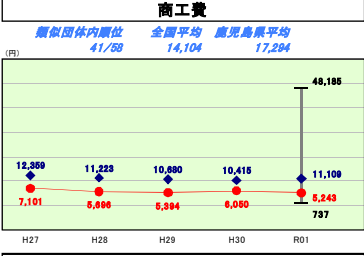
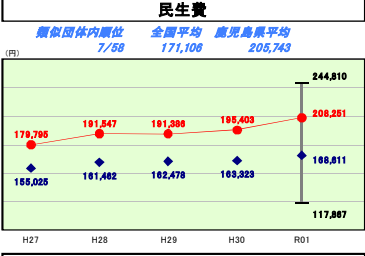
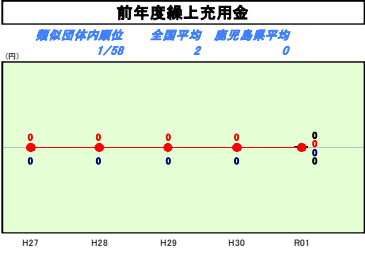
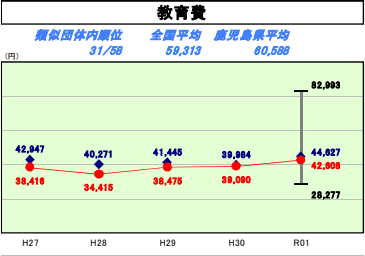
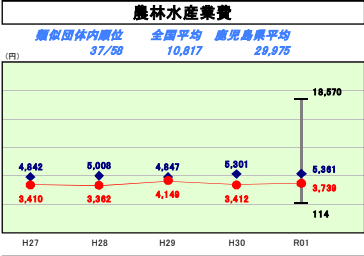
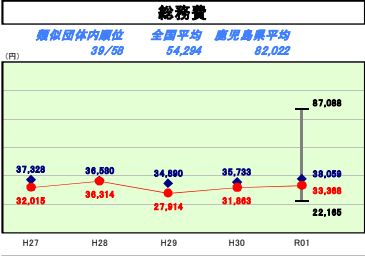
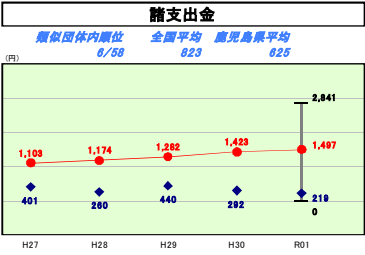
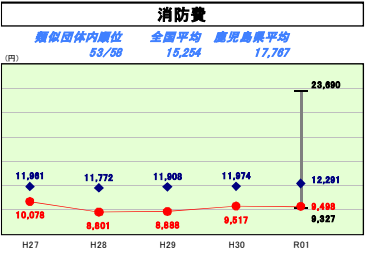
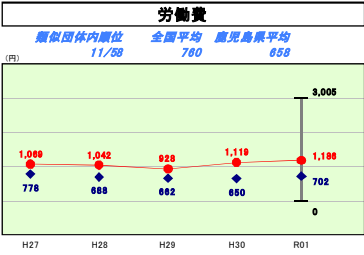
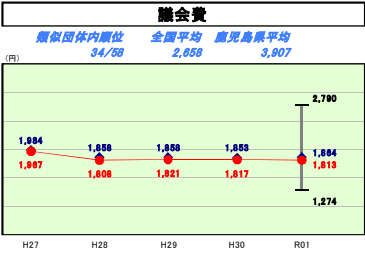
令和元年度

鹿児島県鹿児島市

人口	602,485人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)
うち日本人	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)	実質人口	599,003人(R2.1.1現在)
面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²	実質面積	547.58km ²
歳入総額	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円	実質歳入	266,671,114千円
歳出総額	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円	実質歳出	260,388,458千円
実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円	実質収支	4,416,069千円
標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円	標準財政規模	131,713,726千円
地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円	地方債現在高	260,827,961千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析図

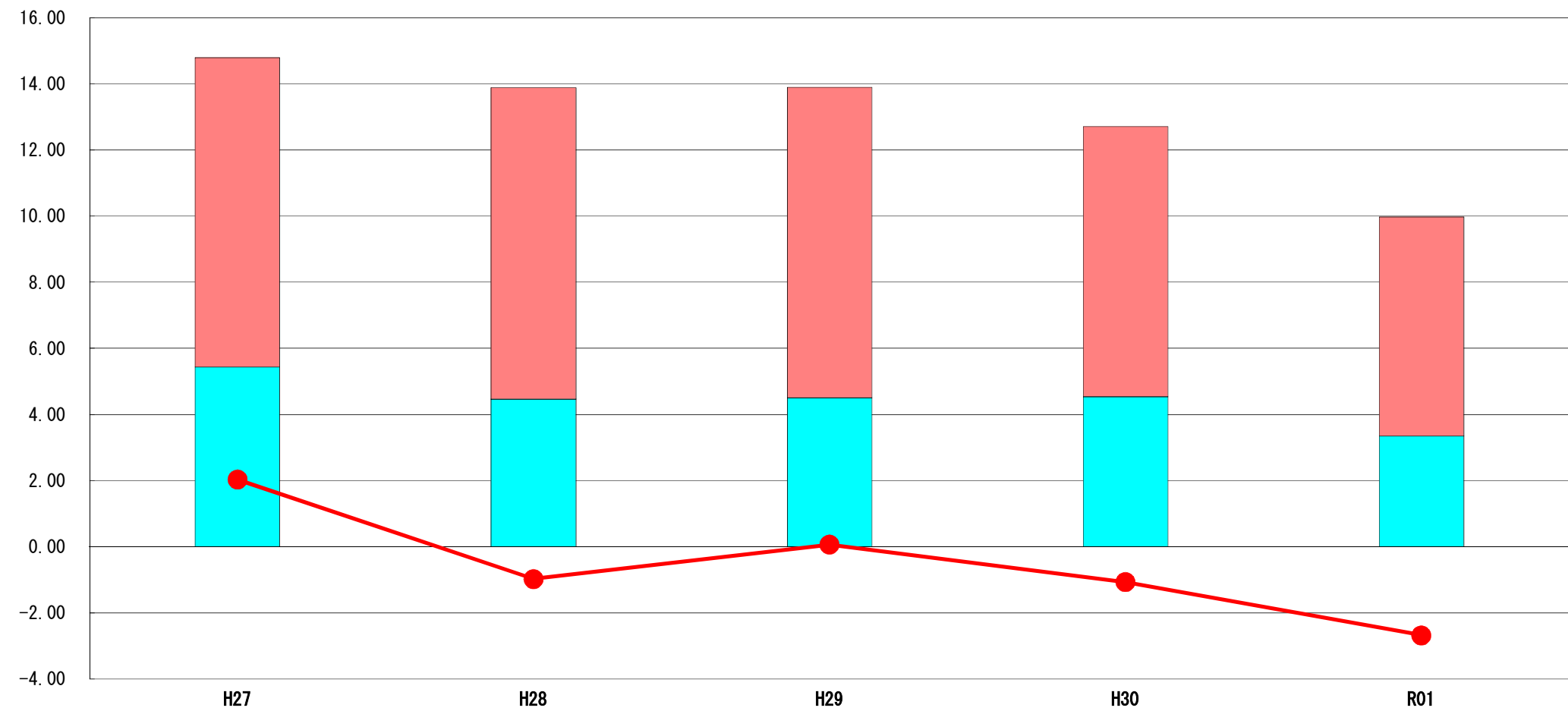
子育て支援に要する経費、障害福祉に要する経費の増等による扶助費の増により、民生費が類似団体の平均値より高くなっている。
社会保障費については今後も増加が見込まれるが、市単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		9.37	9.42	9.39	8.17	6.62
実質収支額		5.43	4.47	4.51	4.54	3.35
実質単年度収支		2.03	▲ 0.98	0.06	▲ 1.07	▲ 2.68

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額ともに健全な財政を維持していると考えている。

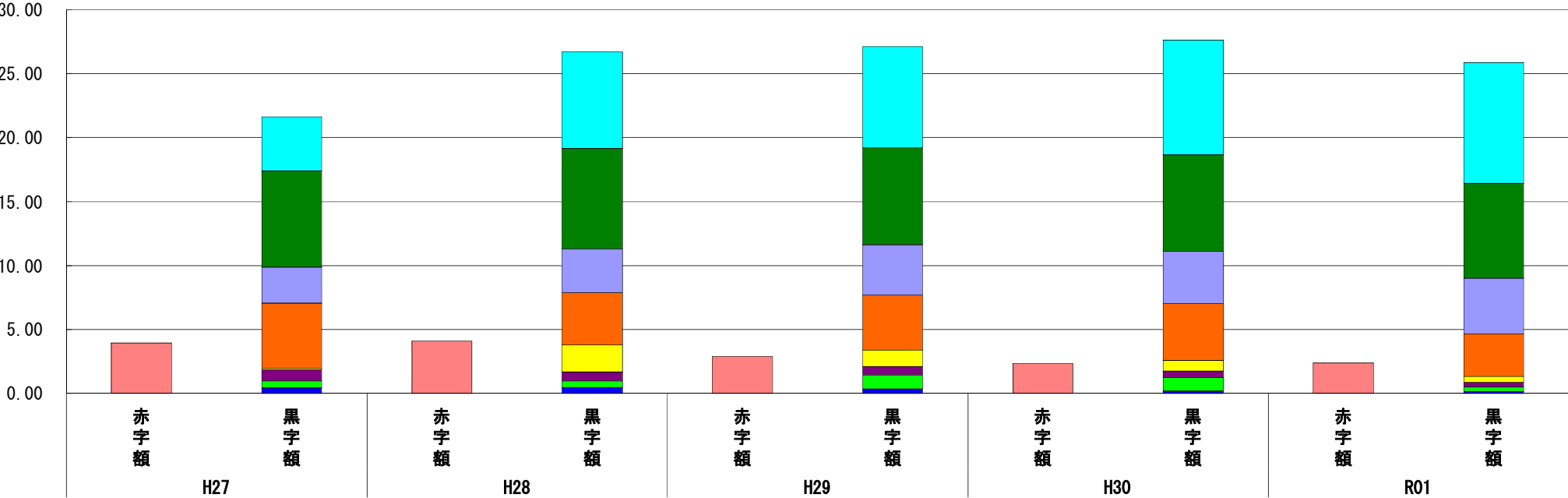
財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的活用がますます重要となることから、適切な基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても黒字になるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
鹿児島市国民健康保険事業特別会計		▲ 3. 97	▲ 4. 09	▲ 2. 89	▲ 2. 37	▲ 2. 40
鹿児島市病院事業特別会計		4. 23	7. 59	7. 93	8. 96	9. 46
鹿児島市水道事業特別会計		7. 52	7. 82	7. 57	7. 53	7. 39
鹿児島市公共下水道事業特別会計		2. 81	3. 42	3. 94	4. 08	4. 38
一般会計		5. 11	4. 11	4. 27	4. 48	3. 32
鹿児島市交通事業特別会計		0. 10	2. 09	1. 28	0. 80	0. 47
鹿児島市船舶事業特別会計		0. 86	0. 72	0. 67	0. 50	0. 34
鹿児島市介護保険特別会計		0. 54	0. 49	1. 09	1. 07	0. 34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0. 46	0. 50	0. 38	0. 20	0. 18

分析欄

国民健康保険事業については赤字が発生しているが、医療費の適正化の取組などで単年度の赤字幅は縮小傾向にある。国民健康保険事業以外の会計は黒字になっており、全体としては、健全な財政が維持できている。

今後も、各会計において独立採算制の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政に努める。

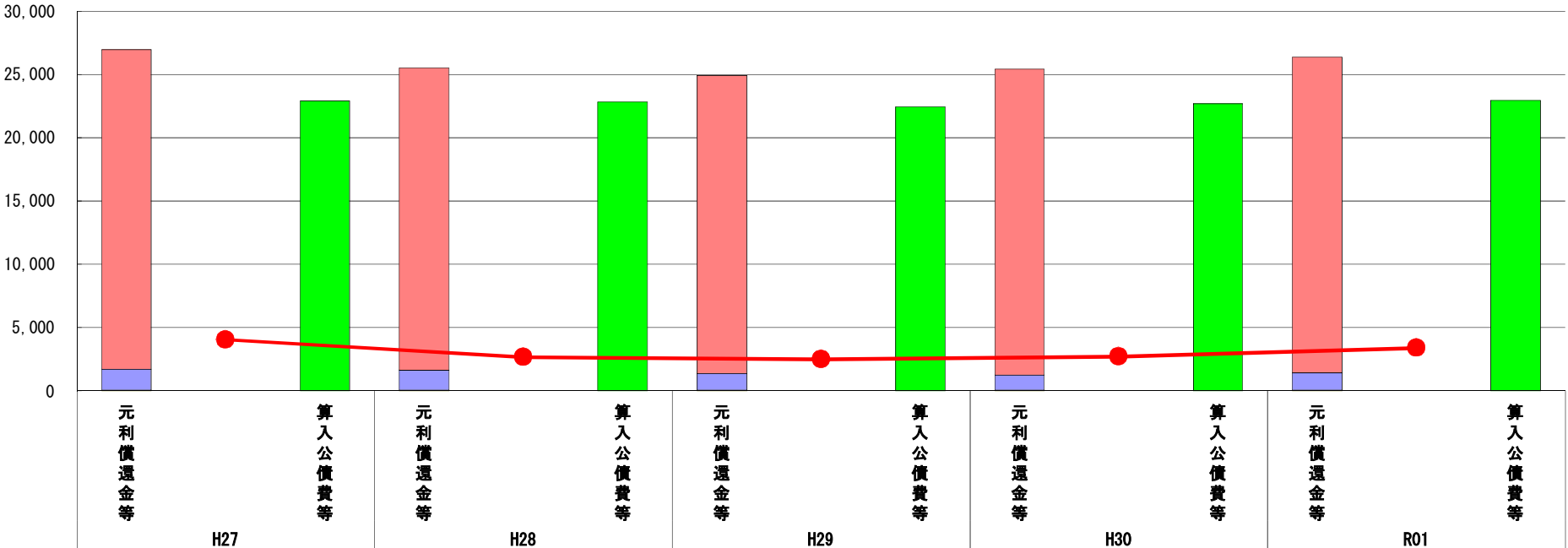
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		25,216	23,842	23,539	24,172	24,922
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,663	1,591	1,298	1,171	1,363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		67	67	73	63	60
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			22,902	22,819	22,409	22,696	22,946
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	4,044	2,681	2,501	2,710	3,399

分析欄

元利償還金等が増加したことにより、30年度に続き、元年度は実質公債費比率の分子が増加したが、27年度より低い水準を維持している。
今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するなど、実質的な市債残高を減少させ、健全財政の維持に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

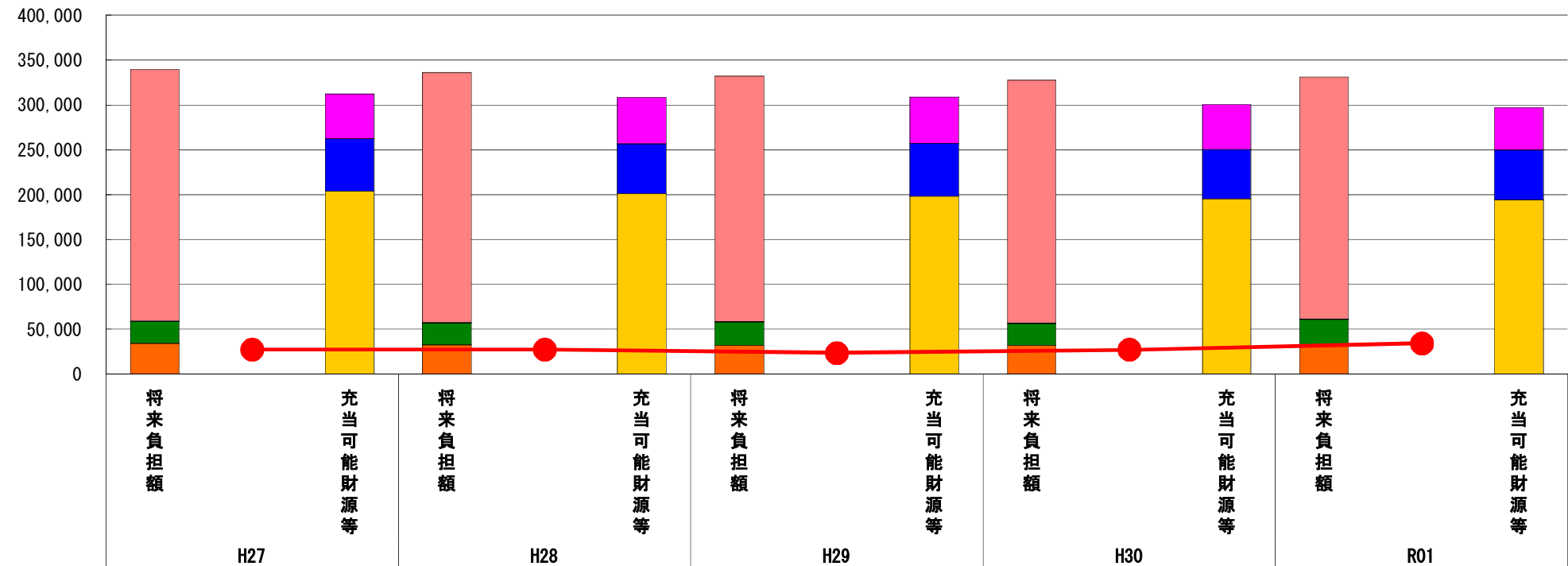
満期一括償還地方債の借入はなし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		280,124	278,200	273,389	270,579	269,828
	債務負担行為に基づく支出予定額		580	524	524	413	357
	公営企業債等繰入見込額		24,509	24,523	26,223	24,399	28,391
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		33,941	32,355	31,932	31,750	32,354
	設立法人等の負債額等負担見込額		290	196	207	303	281
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		49,710	51,661	51,157	49,711	46,945
	充当可能特定歳入		58,597	55,862	58,993	55,361	55,612
	基準財政需要額算入見込額		203,650	201,019	198,455	195,134	194,260
(A) - (B)			27,486	27,258	23,671	27,238	34,394

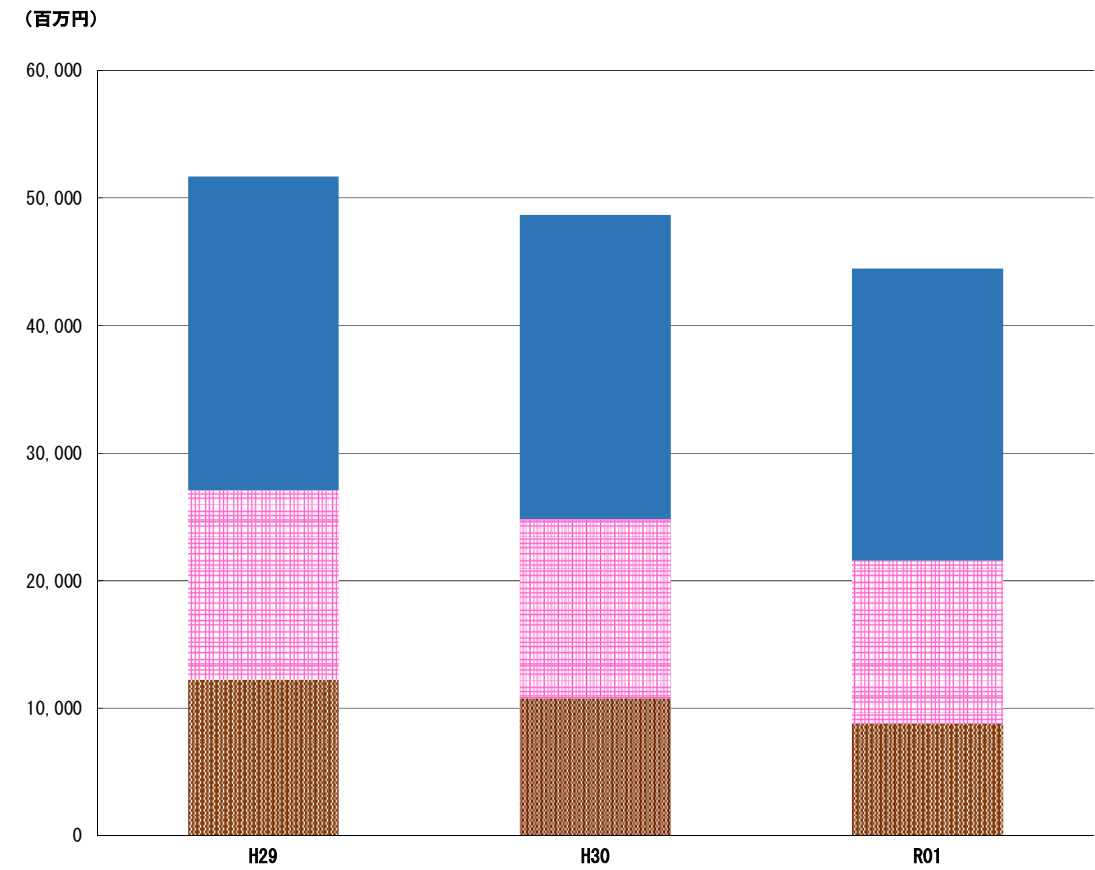
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や基準財政需要額算入見込額は横ばいで推移しており、一定の水準を保っていることから、健全な財政を維持できているものと考えている。

今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		H29	H30	R01
区分				
	財政調整基金	12,216	10,721	8,725
	減債基金	14,831	14,083	12,815
	その他特定目的基金	24,606	23,853	22,899
	建設事業基金	9,207	9,162	8,879
	高齢者福祉施設管理基金	5,825	5,725	5,625
	文学振興基金	4,276	4,176	4,076
	合併まちづくり基金	3,223	2,828	2,431
	国際交流基金	694	694	694
基金残高合計		51,653	48,657	44,439

令和元年度	鹿児島県鹿児島市
基金全体 （増減理由） 決算剰余金等を減債基金に約29.5億円、建設事業基金に約27.2億円積み立てた一方、清掃工場の施設整備や食肉センター施設整備等に充てるため、建設事業基金を30億円取り崩したこと、市債償還のため減債基金を約42.2億円取り崩したこと等により、基金全体としては約42.2億円の減となった。 （今後の方針） 今後は、本市を取り巻く財政状況が一段と厳しくなることが予想されることから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。	
財政調整基金 （増減理由） 基金の運用利子約3.6百万円を積み立てた一方、20.0億円の基金の取り崩しを行ったことから、財政調整基金は約20.0億円の減となった。 （今後の方針） 令和2年度は11.2億円、3年度は10億円を取り崩す予定。今後は、本市を取り巻く財政状況が一段と厳しくなることが予想されることから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。	
減債基金 （増減理由） 決算剰余金等約29.5億円を積み立てた一方、市債償還のため約42.2億円取り崩したことから、減債基金は約12.7億円の減となった。 （今後の方針） 令和2年度は45.9億円、3年度は29.8億円を取り崩す予定。今後も社会基盤整備に係る市債の活用が見込まれており、公債費の財源確保が必要なことから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。	
その他特定目的基金 （基金の使途） - 建設事業基金：大規模な市施設の整備事業又は公共用地取得事業に必要な資金に充てる。 - 合併まちづくり基金：新市まちづくり計画に基づくソフト事業で、新市の一体感の醸成に資する事業又は旧市町村単位の地域振興事業に必要な資金に充てる。 （増減理由） - 建設事業基金：決算剰余金等を27.2億円積み立てた一方で、清掃工場の施設整備や食肉センター施設整備等の財源として30億円を充当したことにより減少。 - 合併まちづくり基金：基金の運用利子約3百万円を積み立てた一方で、コミュニティビジョン推進事業や鹿児島マラソン開催事業等の財源として4億円を充当したことにより減少。 （今後の方針） - 建設事業基金：新清掃工場等の大規模施設の建設や側溝整備事業が予定されていることから、令和2年度は7.3億円、3年度は20億円を取り崩す予定。 - 合併まちづくり基金：地域住民の連携強化と地域振興等を図るため、令和2年度は4億円、3年度は5億円を取り崩す予定。 - 高齢者福祉施設管理基金：高齢者福祉施設の管理運営の充実を図るため、令和2年度は1億円、3年度は4億円を取り崩す予定。 - 文学振興基金：児童文学賞、文学振興施設の管理運営その他本市における文学振興を図るため、令和2年度は1.4億円、3年度は3億円を取り崩す予定。	